

代表質問



須貝 行宏 議員(無品)

国が緊急経済対策を実施するが区はなぜ実施しないのか。

①国は経済対策を最重要課題と位置づけ、地域住民生活等緊急支援などの緊急経済対策を実施するの、なぜ区は積極的に実施しないのか。②原材料や生活必需品の値上がり分の一部に対しても、緊急円安助成制度をつくって支援すべきだと思いが、見解を。③区内産業と区民生活に悪影響を及ぼしているアベノミクスは失敗だと思いが、見解を。
区長 ①国の緊急経済対策、地域住民生活等緊急支援などの対策を実際に実施するのは品川区だ。その他、経済状況の変化やそれに伴う国の制度等の見直しに柔軟に対応しつつ、経済対策も続けている。②中小企業への区制度融資の利子負担率の見直し等を行っており、引き続き適切な支援に努めていく。③国全体の経済金融政策について、自治体の行政の長として論評することは差し控えるべきものと考えている。

物価高と消費税は区内産業や区民生活に大打撃。議員も区長も身を削るべきでは。

①物価の高騰や消費税の増税が、区民や中小零細企業に大きな負担を招いている。区民に選ばれた区議会議員は、高過ぎる報酬を減らすなど身を削るべきだと思いが、見解を。②区長も、区民の負担増が解消されるまでは政治家として身を削るべきでは。③行政委員の高すぎる報酬はやめるべきだと思いが、見解を。
総務部長 ①区議会の自立性という観点から、まずは区議会において十分検討いただくべきものと考えている。

①区長の給料は、その職責等を踏まえ、議会の議決により条例をもつて定められている。②職責、地位にふさわしい報酬を議会の議決により、条例をもつて定められている。

大地震における避難者の仮設住宅と災害復興住宅は建設できるのか。

①もし首都直下型大地震が発生したら、区内に仮設住宅を建てられる場所はあるのか。また、国の宿舍や公営住宅や民間の建物なども含め避難できる住宅は確保できるのか。②仮設住宅用の資材は既に確保されているのか。③避難者が自立できるような支援や方法はあまるのか。
防災まちづくり事業部長 ①区立公園4か所と都立公園2か所を予定している。災害救助法適用後は都が仮設住宅を設置するが、それまでは区民住宅の活用等可能な手段で

対応していく。②品川建設防災協議会に資材調達や建設工事を依頼することとなっている。③都の住宅再建支援、生活保護、税・保険料の減免など、都と連携して対応する。

教員が区外に移動できる小中一貫教育はうまくいくのか。

①区独自の教育制度をこれからも実施するならば、教員の異動は区内にとめない、独自の教育制度はつくれないのでは。②区内の教員が全て品川固有教員になったら、独自の教育制度をつくる可能性が出てくる。都予算の裏づけがある教員特約をつくれぬのか。③国が学校教育法を改正し、小中一貫教育の新制度ができた場合、小中学校両方の免許を有する教員数は足りないと、区内への配置は可能なのか。④文科省の調査では小中一貫教育学校の教員の負担感や多忙感が増えている。まずは教職員の確保が難しくなるのでは。

教育次長 ①現行の都の定期異動実施要綱のもとでも、独自の教育制度を築いてきた。②現行制度の中では実現は難しいと考えている。③当分の間は経過措置があるため、小中両方の免許を併有する教員の確保や免許の併有を推奨していく。④区独自の教員ストレスチェックでは、小中一貫校の教員がより負担を感じているという状況は見られなかった。また、教員は都から必要数は配置される上に固有教員も活用できるため、確保が難しくなるということはない。

一般質問



横山由香理 議員(自民)

一步先の英語教育、グローバル教育について

①英語教育について成果等は。②方向性は。③姉妹都市であるポルトランド市等とウェブ上での交流の可能性は。④グローバル給食事業では、その国の文化なども学習しては。⑤インターナショナルスクール誘致への見通し等は。
教育次長 ①英語を聞き取る力が向上した。②平成29年度までに全小中学校で新カリキュラムを導入していく。③ウェブ会議は時差等の課題がある。④学校と教育委員会が大使館等と調整していく。⑤慎重な検討が必要だ。

地域のニーズを踏まえた少子化対策の強化について

①品川区における待機児童の定義は。②保育の潜在的ニーズをどう把握しているのか。③保育施設増設後のあり方をどう想定し新設しているのか。④男性の育児参加等を促すための、企業に対する支援等は。⑤すまいるスクールの利用開始時間を早める検討を。⑥子どもにとって安全な道路等の設計について、考慮している点等は。
子ども未来事業部長 ①27年度から変更される国の定義に従い算定する。②25年9月に調査を行い、将来の就労希望等を踏まえ計画に反映して

女性の生涯にわたっての健康支援について

①ライフステージに合わせた切れ目のない健康支援を。②しながわネットワークの検討について所見を。
子ども未来事業部長 ①関係各課の連携のもと施策を展開していく。②支援のあり方を含めた多角的な観点からの取り組みを検討していく。

行政における人材育成について

①職員研修の⑦内容等は。②接遇面での成果等は。③若手職員の昇進意欲の醸成等について見解を。④女性の活躍推進等について見解を。
区長 ①OJTや職場外研修等を実施している。②サービス接遇検定では文部科学大臣賞を受賞した。③職員が自ら考え政策提案する政策課題研修は、モチベーションの

向上等につながっている。③働きやすく能力を発揮しやすい環境整備に努めている。

ICTとオープンデータの活用について

①区民参加型のまちづくりICTの活用を。②オープンデータの活用について見解を。副区長 ①時間を選ばずメール等から意見をいただくことが可能だ。②民間事業者等が、より利用しやすいオープンデータの整備を進める。

地域の減災・防災について

①公助が始まるまでの約3日間は、地域の自助と共助に頼ることになるが、町会や民間企業等の連携等について見

解を。②避難所が遠く、防災広場がない町会への支援は。防災まちづくり事業部長 ①平常時から話し合いや訓練等により連携等ができるよう備えておくことが重要と考える。②防災区民組織を中心とした地域での取り組みの促進などの支援を更に充実させる。

障害者支援の今後について

①障害者の意思疎通を図るためのコミュニケーション支援のあり方は。②イベント等で障害者への理解促進・普及の機会を創出する。健康福祉事業部長 ①身体状況に合わせた方法を見つけられるよう支援する。②地域のイベントに参加する取り組みの中で、障害者への理解を深めていく。



品川区暮らし・しごと応援センター(区役所第2庁舎3階)